



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 管理本部本部長 (氏名) 河原 雄太 TEL 03 (6279) 4581
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 2026年7月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	3,561	6.5	651	△23.4	650	△23.3	415	△30.1	429	△28.9	415	△30.1
2025年10月期中間期	3,344	59.0	851	-	847	-	593	-	603	-	593	-

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	60.01	59.60
2025年10月期中間期	82.81	82.18

(注) 当社は、2025年4月30日に株式会社ヒトタスの全株式を譲渡しました。これにより、HR事業のうち当社が営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。そのため、上記の2025年10月期中間期における連結経営成績（累計）の売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(参考) EBITDA	2026年10月期中間期	704百万円	(前年同期比 23.8%減)
	2025年10月期中間期	923百万円	(前年同期比252.4%増)
調整後EBITDA	2026年10月期中間期	680百万円	(前年同期比 22.8%減)
	2025年10月期中間期	881百万円	(前年同期比303.8%増)

(注) 当社の業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況（参考情報）」をご覧ください。また、EBITDA及び調整後EBITDAの数値は、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	4,492	2,861	2,831	63.0
2025年10月期	4,833	3,140	3,134	64.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	-	0.00	-	42.20	42.20
2026年10月期	-	24.00	-	-	-
2026年10月期（予想）	-	-	-	41.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,000	5.3	1,500	5.7	1,450	2.5	960	△3.1	980	△4.3	132.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年10月期中間期	7,418,568株	2025年10月期	7,380,568株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年10月期中間期	344,881株	2025年10月期	90,619株
--------------	----------	-----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	7,145,136株	2025年10月期中間期	7,279,915株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(非継続事業に関する注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年11月1日～2026年4月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方で、物価上昇や株価・為替の変動など経済環境に影響のある状況は続いており、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2025年のインターネット広告費は4兆459億円(前年比10.8%増加)となり、総広告費に占める構成比は50.2%と初めて過半数に達するなど、引き続き成長基調で推移しております(出所:株式会社電通「2025年日本の広告費」)。

このような事業環境のもと、当社グループは、弁護士ポータルサイト「ベンナビ」シリーズを中心とするリーガルメディア事業を中核に、弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営するリーガルアライアンス事業、弁護士費用保険及び法人・個人事業主向けのオールインワンのリーガルテックサービス「LegalBase」を提供するリーガルプロテクト事業、並びに弁護士・公認会計士といった士業人材や管理部門人材を対象とする人材紹介サービスを提供するHR事業を展開しております。当社は、リーガルメディア事業を中核とし、関連領域へと展開する事業循環モデルの構築を進めており、各事業が相互に連携することで、持続的な成長と収益基盤の強化に取り組んでおります。

なお、当社は、2026年3月12日に公表した「成長戦略と株主還元」における事業ポートフォリオの再定義を踏まえ、報告セグメントを従来の「メディア事業」「HR事業」「保険事業」の3区分から、「リーガルメディア事業」「リーガルアライアンス事業」「リーガルプロテクト事業」「HR事業」の4区分へ変更いたしました。当該セグメントの変更は2026年6月12日開催の取締役会において決議しており、当中間連結会計期間より、当該再定義に基づく新たな4区分によりセグメント情報を記載しております。前年同期比較につきましても、新区分に組み替えた数値により記載しております。

当中間連結会計期間においては、リーガルアライアンス事業を中心に売上収益が伸長した一方、リーガルアライアンス事業における売上拡大に伴う広告媒体費の増加、リーガルプロテクト事業における販売体制構築及び認知度向上施策、並びにAIを活用した高効率な成長モデルへの転換に向けた新規領域への投資を継続したこと等により、各段階利益は前年同期を下回りました。これらの投資は、既存のリーガルメディア事業の収益性向上に加え、リーガルプロテクト事業及びリーガルアライアンス事業との連携を通じた将来の成長機会の拡大を目的とするものであります。

以上の結果、国際会計基準(IFRS)に準拠した当中間連結会計期間の業績は、売上収益は3,560,651千円(前年同期比6.5%増)、営業利益は651,476千円(同23.4%減)、税引前中間利益は649,964千円(同23.3%減)、継続事業からの中間利益は414,698千円(同25.1%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は428,779千円(同28.9%減)となりました。

なお、当社は、2025年4月30日に株式会社ヒトタス(以下「ヒトタス」といいます。)の全株式を同社代表取締役の鈴木輝氏(以下「鈴木氏」といいます。)に譲渡しました。これにより、HR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前中間連結会計期間における売上収益、営業利益及び税引前中間利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

また、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。売上収益は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

【リーガルメディア事業】

リーガルメディア事業においては、弁護士ポータルサイト「ベンナビ」シリーズを中核に、新規顧客の開拓に加え、1顧客当たりの収益を高めるための契約条件の見直し及び解約率の引下げに取り組んでまいりました。一方、前期に拡大した高単価商品の売上収益が前年同期比で減少したことが、売上収益全体の伸びを抑制する要因となりました。このような状況のもと、高単価商品の需要動向によって業績が大きく左右されることのないよう、コア事業である通常の弁護士広告掲載サービスの収益性の強化に注力してまいりました。

以上の結果、リーガルメディア事業のセグメント別経営成績につきましては、売上収益は1,670,591千円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は698,272千円(同7.0%減)となりました。

【リーガルアライアンス事業】

リーガルアライアンス事業においては、企業の採用意欲の高まりが継続していることに加え、積極的な広告出稿等により、転職メディア「キャリアズム」を中心に案件獲得が堅調に推移しました。特に転職領域においては、広告運用を通じた集客拡大により売上収益が伸長し、当中間連結会計期間における全社売上収益の増加を牽引しました。

一方、インターネット広告市場の拡大に伴う広告費の高止まりや、売上拡大に連動した広告媒体費の増加により、利益面では前年同期を下回りました。今後は、広告投資の効率性を管理しながら、AI活用によるユーザーニーズの抽出及び送客精度の向上を通じて、収益性の改善とLTVの最大化に取り組んでまいります。

以上の結果、リーガルアライアンス事業のセグメント別経営成績につきましては、売上収益は1,658,570千円(前年同期比26.8%増)、セグメント利益は257,376千円(同17.5%減)となりました。

【リーガルプロテクト事業】

リーガルプロテクト事業においては、株式会社アシロ少額短期保険が引受・販売する弁護士費用保険「bonobo(ボノボ)」について、2025年7月の本格販売の開始以降、販売チャネルの拡充及び認知度向上に向けた施策に取り組ん

でまいりました。また、当社グループの独自サービスとして開発を進めてまいりました法人・個人事業主向けのオールインワンのリーガルテックサービス「LegalBase」につきましては、2026年2月に販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間においては、両サービスの販売基盤の確立及び中長期的な収益基盤の構築に向けた先行投資を継続的に実施しております。リーガルプロテクト事業は、将来の有料ユーザーの育成及び当社グループの経済圏への囲い込みを担う領域であり、リーガルメディア事業及びリーガルアライアンス事業との連携を通じて、将来の成長機会を拡大してまいります。

以上の結果、リーガルプロテクト事業の売上収益は37,108千円（前年同期比4.1%増）、セグメント損失は84,894千円（前年同期は47,512千円のセグメント損失）となりました。

【HR事業】

HR事業においては、弁護士・公認会計士等の士業人材及び管理部門人材を対象とする人材紹介サービスにおいて、前期に引き続き効率性を重視した事業運営により、売上収益の拡大及び収益性の確保に取り組んでまいりました。登録から面談、面談から成約に至るファネルの安定化を進めるとともに、求職者獲得コストの管理及び職種別のマッチング精度向上に注力しております。

以上の結果、HR事業の売上収益は194,382千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は61,284千円（同1.9%減）となりました。

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類されており、前中間連結会計期間における売上収益及びセグメント利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ283,825千円減少し3,050,946千円となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が217,131千円増加した一方、現金及び現金同等物が503,281千円減少したことによります。また、当中間連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末に比べ57,476千円減少し1,441,142千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、4,492,088千円となりました。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ62,375千円減少し1,630,929千円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が203,346千円増加した一方、未払法人所得税が109,317千円、社債及び借入金金が63,641千円、リース負債が41,114千円減少したことによります。

③資本

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ278,926千円減少し2,861,159千円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益428,779千円の計上により利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得等により自己株式（資本からの控除）が415,977千円増加し、剰余金の配当により利益剰余金が307,636千円減少したことによります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ503,281千円減少し、1,962,876千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは299,490千円の資金流入（前年同期は704,650千円の資金流入）となりました。これは主に、税引前中間利益649,964千円の計上、仕入債務及びその他の債務の増加201,383千円による増加要因があった一方、法人所得税の支払額343,887千円、売上債権及びその他の債権の増加217,131千円による減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19,689千円の資金流入（前年同期は45,869千円の資金流出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,216千円があった一方、貸付金の回収による収入33,963千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは822,460千円の資金流出（前年同期は299,477千円の資金流出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出430,256千円、配当金の支払による支出306,748千円、リース負債の返済による支出54,869千円、社債の償還による支出35,000千円、長期借入金の返済による支出29,572千円があったことによります。

(参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとられることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

なお、前述のとおりヒトタスが営む人材派遣事業は非継続事業に分類され、前中間連結会計期間におけるEBITDA及び調整後EBITDA、並びにそれらを算出するための各金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
財務諸表における営業利益	850,939	651,476
+ 減価償却費及び償却費	78,618	56,522
- その他の収益	△6,719	△4,421
+ その他の費用	471	259
小計	72,370	52,360
EBITDA	923,308	703,836
+ 有給休暇引当金繰入額	5,299	4,591
+ 株式報酬費用	7,759	9,587
+ 敷金の計上額の調整	267	132
- 使用権資産償却費の調整	△55,749	△37,896
小計	△42,424	△23,586
調整後EBITDA	880,884	680,251

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期業績予想)

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

(配当予想の修正)

当社は、2026年3月12日開催の取締役会において、配当方針の変更（配当性向の変更・中間配当の実施）及びこれに伴う2026年10月期の配当予想の修正を決議いたしました。従来の配当性向30%を目途とする方針を改め、①自己資本比率40%以上の健全な財務基盤を維持できること、②株主還元強化後も純資産が増加すること、の2つの条件をともに充足することを前提として、配当性向40%以上を目途として配当を実施してまいります。また、株主の皆様への安定的な還元機会の拡大を目的として、2026年10月期より中間配当を新設し、年2回の配当体制へ移行しております。これらの方針変更を受け、2026年10月期の配当予想は、中間配当24円00銭、期末配当41円00銭、年間合計65円00銭としております。

なお、当社は事業の選択・集中によりAIを活用した高効率な成長モデルへの転換を進めており、今後の成長投資の状況によっては将来的にキャッシュアロケーションを柔軟に見直す場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,466,157	1,962,876
売上債権及びその他の債権	820,222	1,037,353
その他の流動資産	43,328	50,716
その他の金融資産	5,063	-
流動資産合計	3,334,771	3,050,946
非流動資産		
有形固定資産	46,227	45,679
使用権資産	61,079	36,938
のれん	1,138,725	1,138,725
無形資産	12,183	10,485
その他の金融資産	147,692	123,444
繰延税金資産	85,762	85,762
その他の非流動資産	6,950	109
非流動資産合計	1,498,618	1,441,142
資産合計	4,833,389	4,492,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	565,374	768,720
社債及び借入金	125,780	127,802
保険契約負債	74,201	87,859
未払法人所得税	343,908	234,591
リース負債	80,967	29,902
その他の金融負債	63,625	69,964
その他の流動負債	220,927	149,281
流動負債合計	1,474,782	1,468,119
非流動負債		
社債及び借入金	217,628	151,965
リース負債	894	10,845
非流動負債合計	218,522	162,810
負債合計	1,693,304	1,630,929
資本		
資本金	610,556	634,584
資本剰余金	694,990	663,289
利益剰余金	1,888,950	2,010,093
自己株式	△62,043	△478,020
その他の資本の構成要素	1,698	1,247
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,134,153	2,831,194
非支配持分	5,932	29,965
資本合計	3,140,085	2,861,159
負債及び資本合計	4,833,389	4,492,088

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
継続事業		
売上収益	3,343,900	3,560,651
売上原価	1,943,473	2,287,074
売上総利益	1,400,427	1,273,577
販売費及び一般管理費	555,737	626,263
その他の収益	6,719	4,421
その他の費用	471	259
営業利益	850,939	651,476
金融収益	795	2,856
金融費用	4,310	4,369
税引前中間利益	847,423	649,964
法人所得税費用	294,123	235,265
継続事業からの中間利益	553,300	414,698
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	39,944	-
中間利益	593,244	414,698
中間利益の帰属		
親会社の所有者	602,869	428,779
非支配持分(△損失)	△9,625	△14,081
中間利益	593,244	414,698
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	77.33	60.01
非継続事業	5.49	-
合計	82.81	60.01
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	76.73	59.60
非継続事業	5.44	-
合計	82.18	59.60

(要約四半期連結損益計算書)
第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
継続事業		
売上収益	1,808,726	1,888,348
売上原価	1,089,743	1,207,690
売上総利益	718,983	680,657
販売費及び一般管理費	275,738	315,042
その他の収益	3,303	2,247
その他の費用	271	-
営業利益	446,277	367,863
金融収益	733	2,429
金融費用	2,114	1,590
税引前四半期利益	444,897	368,701
法人所得税費用	155,458	127,547
継続事業からの四半期利益	289,439	241,154
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	39,006	-
四半期利益	328,445	241,154
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	334,366	245,499
非支配持分(△損失)	△5,921	△4,345
四半期利益	328,445	241,154
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	40.56	34.71
非継続事業	5.36	-
合計	45.92	34.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	40.21	34.43
非継続事業	5.31	-
合計	45.52	34.43

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間利益	593,244	414,698
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	4	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4	-
その他の包括利益合計	4	-
中間包括利益	593,248	414,698
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	602,872	428,779
非支配持分 (△損失)	△9,625	△14,081
中間包括利益	593,248	414,698

(要約四半期連結包括利益計算書)
第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期利益	328,445	241,154
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値に係る純変動の有効部分	1	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1	-
その他の包括利益合計	1	-
四半期包括利益	328,445	241,154
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	334,366	245,499
非支配持分(△損失)	△5,921	△4,345
四半期包括利益	328,445	241,154

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素 新株 予約権
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	
2024年11月1日 時点の残高	610,556	870,381	865,319	△70,333	1,211
中間利益	-	-	602,869	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	602,869	-	-
譲渡制限付株式報酬	-	7,759	-	-	-
自己株式の処分	-	△8,290	-	8,290	-
剰余金の配当	-	△175,978	-	-	-
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	-	△8,463	-	-	-
所有者との 取引額等合計	-	△184,973	-	8,290	-
2025年4月30日 時点の残高	610,556	685,408	1,468,188	△62,043	1,211

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分		
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計				
2024年11月1日 時点の残高	△4	1,207	2,277,131	18,920	2,296,051	
中間利益	-	-	602,869	△9,625	593,244	
その他の包括利益	4	4	4	-	4	
中間包括利益合計	4	4	602,872	△9,625	593,248	
譲渡制限付株式報酬	-	-	7,759	-	7,759	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	△175,978	-	△175,978	
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	-	-	△8,463	19,865	11,401	
所有者との 取引額等合計	-	-	△176,683	19,865	△156,818	
2025年4月30日 時点の残高	-	1,211	2,703,320	29,160	2,732,480	

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の 構成要素 新株 予約権
2025年11月1日 時点の残高	610,556	694,990	1,888,950	△62,043	1,698
中間利益	-	-	428,779	-	-
中間包括利益合計	-	-	428,779	-	-
譲渡制限付株式報酬	-	△2,420	-	-	-
自己株式の取得	-	△1,576	-	△427,984	-
自己株式の処分	-	-	-	12,007	-
剰余金の配当	-	-	△307,636	-	-
新株予約権の行使	24,028	10,398	-	-	△441
新株予約権の失効	-	10	-	-	△10
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	-	△38,113	-	-	-
所有者との 取引額等合計	24,028	△31,701	△307,636	△415,977	△451
2026年4月30日 時点の残高	634,584	663,289	2,010,093	△478,020	1,247

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の 構成要素 合計	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2025年11月1日 時点の残高	1,698	3,134,153	5,932	3,140,085
中間利益	-	428,779	△14,081	414,698
中間包括利益合計	-	428,779	△14,081	414,698
譲渡制限付株式報酬	-	△2,420	-	△2,420
自己株式の取得	-	△429,560	-	△429,560
自己株式の処分	-	12,007	-	12,007
剰余金の配当	-	△307,636	-	△307,636
新株予約権の行使	△441	33,985	-	33,985
新株予約権の失効	△10	-	-	-
連結子会社の増資に伴う 持分の変動	-	△38,113	38,113	-
所有者との 取引額等合計	△451	△731,737	38,113	△693,624
2026年4月30日 時点の残高	1,247	2,831,194	29,965	2,861,159

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメント情報については、従来「メディア事業」、「HR事業」、「保険事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、2026年3月12日に公表した「成長戦略と株主還元」における事業ポートフォリオの再定義を踏まえ、当中間連結会計期間より従来の「メディア事業」を「リーガルメディア事業」と「リーガルアライアンス事業」に区分し、「保険事業」を「リーガルプロテクト事業」に名称を変更する事で、「リーガルメディア事業」、「リーガルアライアンス事業」、「リーガルプロテクト事業」、「HR事業」の4事業区分に変更しております。

「リーガルメディア事業」は、「ベンナビシリーズ」を中心としたメディアを運営し、「リーガルアライアンス事業」は転職メディア「キャリアズム」等の運営を行っております。

「リーガルプロテクト事業」は、弁護士費用保険の販売等を行っております。

「HR事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	リーガルメ ディア 事業	リーガルア ライアンス 事業	リーガルブ ロテクト事 業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	1,815,274	1,307,716	35,641	185,268	3,343,900	-	3,343,900
セグメント間収益	882	-	-	1,500	2,382	△2,382	-
合計	1,816,156	1,307,716	35,641	186,768	3,346,282	△2,382	3,343,900
セグメント利益又は損 失(損失は△)	751,128	312,008	△47,512	62,502	1,078,126	△227,187	850,939
金融収益	-	-	-	-	-	-	795
金融費用	-	-	-	-	-	-	4,310
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	847,423

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	リーガルメ ディア事業	リーガルア ライアンス 事業	リーガルブ ロテクト事 業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	1,670,591	1,658,570	37,108	194,382	3,560,651	-	3,560,651
セグメント間収益	918	-	-	1,440	2,358	△2,358	-
合計	1,671,509	1,658,570	37,108	195,822	3,563,009	△2,358	3,560,651
セグメント利益又は損 失(損失は△)	698,272	257,376	△84,894	61,284	932,038	△280,562	651,476
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,856
金融費用	-	-	-	-	-	-	4,369
税引前中間利益	-	-	-	-	-	-	649,964

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	リーガルメ ディア事業	リーガルア ライアンス 事業	リーガルプ ロテクト事 業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	944,812	747,757	17,527	98,630	1,808,726	-	1,808,726
セグメント間収益	384	-	-	1,500	1,884	△1,884	-
合計	945,196	747,757	17,527	100,130	1,810,610	△1,884	1,808,726
セグメント利益又は損 失(損失は△)	399,262	158,893	△30,313	30,321	558,163	△111,886	446,277
金融収益	-	-	-	-	-	-	733
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,114
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	444,897

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	リーガルメ ディア事業	リーガルア ライアンス 事業	リーガルプ ロテクト事 業	HR事業	計		
売上収益							
外部収益	814,696	935,275	19,138	119,239	1,888,348	-	1,888,348
セグメント間収益	434	-	-	-	434	△434	-
合計	815,131	935,275	19,138	119,239	1,888,782	△434	1,888,348
セグメント利益又は損 失(損失は△)	340,315	154,735	△34,158	47,765	508,656	△140,793	367,863
金融収益	-	-	-	-	-	-	2,429
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,590
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	368,701

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報の注記)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (千円)	602,869	428,779
継続事業	562,925	428,779
非継続事業	39,944	—
希薄化に伴う中間利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益 (千円)	602,869	428,779
継続事業	562,925	428,779
非継続事業	39,944	—
加重平均普通株式数 (株)	7,279,915	7,145,136
新株予約権による増加 (株)	56,165	49,154
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	7,336,080	7,194,290
基本的1株当たり中間利益 (円)	82.81	60.01
継続事業	77.33	60.01
非継続事業	5.49	—
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	82.18	59.60
継続事業	76.73	59.60
非継続事業	5.44	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり中間利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 4,678個 (普通株式 467,800株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	334,366	245,499
継続事業	295,360	245,499
非継続事業	39,006	—
希薄化に伴う四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	334,366	245,499
継続事業	295,360	245,499
非継続事業	39,006	—
加重平均普通株式数(株)	7,282,058	7,072,876
新株予約権による増加(株)	63,593	56,663
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	7,345,651	7,129,539
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.92	34.71
継続事業	40.56	34.71
非継続事業	5.36	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.52	34.43
継続事業	40.21	34.43
非継続事業	5.31	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 4,678個 (普通株式 467,800株)

(非継続事業に関する注記)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、ヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡すること、並びに鈴木氏に対してヒトタスの株式取得資金の一部を当社より貸付けることを決議し、2025年4月30日にヒトタスの全株式を鈴木氏に譲渡しました。これにより、前中間連結会計期間におけるHR事業のうちヒトタスが営む人材派遣事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
非継続事業		
収益	107,980	—
費用	83,260	—
非継続事業からの税引前中間利益	24,721	—
法人所得税費用	△15,223	—
非継続事業からの中間利益	39,944	—

(注) 前中間連結会計期間における非継続事業の収益には、ヒトタス株式の売却益16,883千円及びこれに係る法人所得税費用△17,855千円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
非継続事業のキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,030	—
非継続事業のキャッシュ・フロー純額	△29,930	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。